

東京海上・米国政策関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2017年3月10日から2027年7月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書 (全体版)

第28期 (決算日 2024年4月22日)
第29期 (決算日 2024年7月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 アメリカン・スピリッツ＞」は、このたび、第29期の決算を行いましたので、第28期～第29期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
	円			円 %	%	百万円
20期(2022年4月22日)	10,731			0 8.1	97.5	1,182
21期(2022年7月22日)	10,622			0 △ 1.0	94.9	1,065
22期(2022年10月24日)	10,357			0 △ 2.5	96.7	893
23期(2023年1月23日)	9,836			0 △ 5.0	98.1	747
24期(2023年4月24日)	9,917			0 0.8	96.2	713
25期(2023年7月24日)	11,004		500	16.0	96.2	727
26期(2023年10月23日)	9,734		0	△ 11.5	95.8	622
27期(2024年1月22日)	11,162		500	19.8	97.5	671
28期(2024年4月22日)	11,000		500	3.0	96.3	651
29期(2024年7月22日)	11,113		500	5.6	95.2	619

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
			騰 落	率	
第28期	(期 首) 2024年1月22日	円		%	%
		11,162	—	—	97.5
	1 月 末	11,327		1.5	97.3
	2 月 末	11,919		6.8	98.7
	3 月 末	12,159		8.9	98.2
	(期 末) 2024年4月22日	11,500		3.0	96.3
第29期	(期 首) 2024年4月22日	11,000		—	96.3
	4 月 末	11,578		5.3	96.5
	5 月 末	11,585		5.3	96.4
	6 月 末	11,784		7.1	97.0
	(期 末) 2024年7月22日	11,613		5.6	95.2

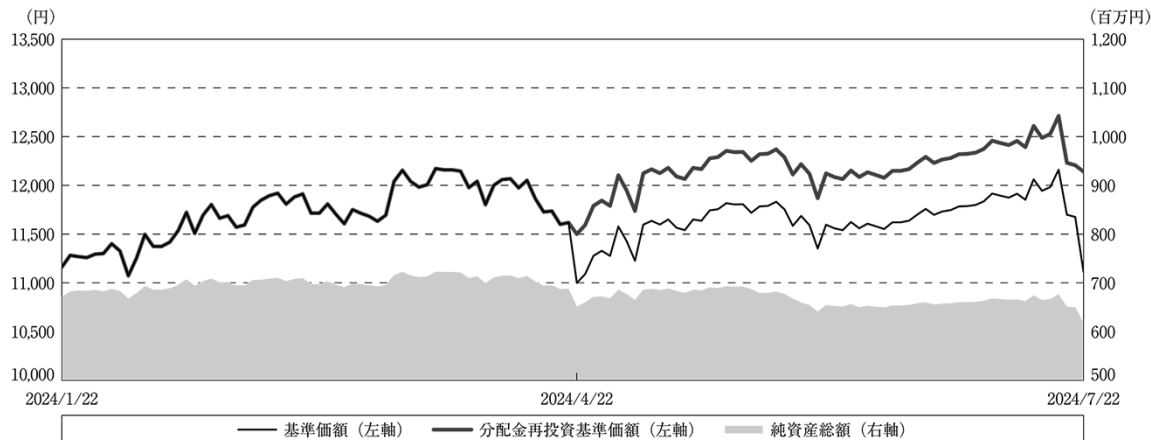
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年1月23日～2024年7月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・インフレのピークアウトの兆しや堅調な経済指標から景気の底堅さが見られたこと
- ・米国の半導体関連企業が好調な決算を発表したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・中東情勢が悪化したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は上昇しました。

作成期前半は、米国で2023年12月の小売売上高や鉱工業生産、2024年1月のISM（供給管理協会）製造業景況感指数などが事前予想を上回ったことで、景気後退への懸念が和らぎました。さらに、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれ、2024年の政策金利見通しが維持されたことで、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げへの期待が高まりました。また、米国の半導体関連企業の決算が事前予想を上回ったことで、AI（人工知能）市場拡大への期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。

作成期半ば以降は、中東情勢の悪化が株価の重しとなったものの、米国でCPI（消費者物価指数）の鈍化傾向が続くなか、FRBによる利下げへの期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

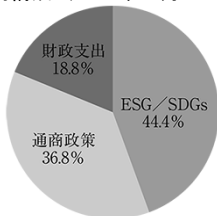
当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、8.8%上昇しました。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン米政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン米政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン米政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は9.8%上昇しました。

【政策別構成（2024年7月22日現在）】



（注）フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の情報を基に作成しています。

（注）政策別に恩恵を受けると委託会社が判断する銘柄の構成です。

（注）基準日時点の政策を大きく分類すると「ESG/SDGs」「規制緩和」「財政支出」「通商政策」となります。

（注）政策別構成の比率は株式時価総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期	第29期
	2024年1月23日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年7月22日
当期分配金	500	500
(対基準価額比率)	4.348%	4.306%
当期の収益	336	500
当期の収益以外	163	—
翌期繰越分配対象額	999	1,112

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・米国政策関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・米国政策関連株式マザーファンド＞

今後の米国株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、利下げタイミングを巡る金融政策の不透明感が残るなか、ボラティリティ(変動性)の高い展開が予想されます。

2024年後半にかけては、米国の大統領選挙を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策(ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策)のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしています。当テーマはバイデン米政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

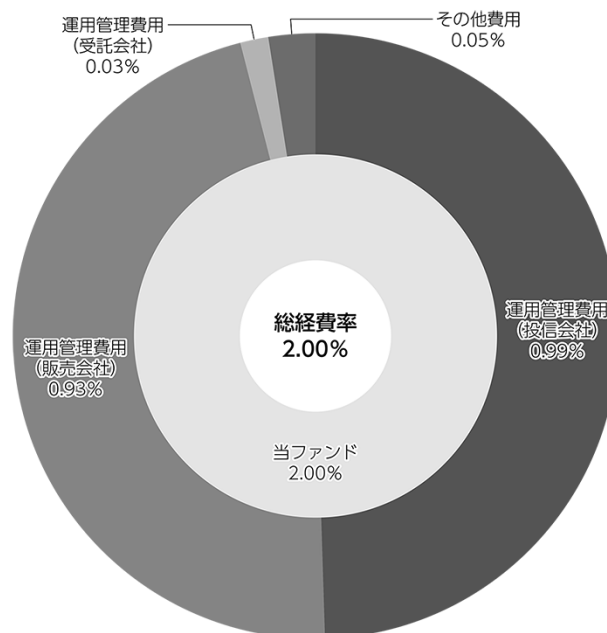
項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.971	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(58)	(0.492)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.465)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.114	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.114)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.022)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金 の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	1.113	
作成期間の平均基準価額は、11,725円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第28期～第29期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 5, 813	千円 12, 159	千口 58, 677	千円 128, 192

○株式売買比率

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第28期～第29期
	東京海上・米国政策関連株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	715, 611千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	670, 252千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 06

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月23日～2024年 7 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年 7 月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第27期末	第29期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	千口 331, 420	千口 278, 556	千円 619, 704

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	第29期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド	619,704	95.2
コール・ローン等、その他	31,151	4.8
投資信託財産総額	650,855	100.0

(注) 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (592,228千円) の投資信託財産総額 (650,842千円) に対する比率は91.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝157.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第28期末	第29期末
	2024年4月22日現在	2024年7月22日現在
	円	円
(A) 資産	684,583,304	650,855,748
東京海上・米国政策関連株式マザーファンド(評価額)	651,547,847	619,704,736
未収入金	33,035,457	31,151,012
(B) 負債	33,035,457	31,151,012
未払収益分配金	29,616,933	27,882,940
未払信託報酬	3,399,410	3,249,807
その他未払費用	19,114	18,265
(C) 純資産総額(A－B)	651,547,847	619,704,736
元本	592,338,667	557,658,806
次期繰越損益金	59,209,180	62,045,930
(D) 受益権総口数	592,338,667口	557,658,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,000円	11,113円

(注) 当ファンドの第28期首元本額は601,814,464円、第28～29期中追加設定元本額は10,789,308円、第28～29期中一部解約元本額は54,944,966円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第28期	第29期
	2024年 1 月 23 日～ 2024年 4 月 22 日	2024年 4 月 23 日～ 2024年 7 月 22 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	23,374,216	37,326,548
売買益	24,218,016	39,886,534
売買損	△ 843,800	△ 2,559,986
(B) 信託報酬等	△ 3,418,524	△ 3,268,072
(C) 当期損益金 (A + B)	19,955,692	34,058,476
(D) 前期繰越損益金	64,777,554	51,472,117
(E) 追加信託差損益金	4,092,867	4,398,277
(配当等相当額)	(4,049,703)	(4,230,342)
(売買損益相当額)	(43,164)	(167,935)
(F) 計 (C + D + E)	88,826,113	89,928,870
(G) 収益分配金	△29,616,933	△27,882,940
次期繰越損益金 (F + G)	59,209,180	62,045,930
追加信託差損益金	4,092,867	4,398,277
(配当等相当額)	(4,050,220)	(4,244,840)
(売買損益相当額)	(42,647)	(153,437)
分配準備積立金	55,116,313	57,647,653

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第28期	第29期
	2024年 1 月 23 日～ 2024年 4 月 22 日	2024年 4 月 23 日～ 2024年 7 月 22 日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,491,297円	7,621,160円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	18,464,395円	26,437,316円
c. 信託約款に規定する収益調整金	4,092,867円	4,398,277円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	64,777,554円	51,472,117円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	88,826,113円	89,928,870円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	1,499円	1,612円
g. 分配金	29,616,933円	27,882,940円
h. 分配金(1 万口当たり)	500円	500円

○分配金のお知らせ

	第28期	第29期
1 万口当たり分配金 (税込み)	500円	500円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・米国政策関連株式マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2024年7月22日）

（計算期間 2023年7月25日～2024年7月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		騰 落 率			
4期(2020年7月22日)	円	%		%	百万円
	10,824	4.0		97.9	1,598
5期(2021年7月26日)	16,300	50.6		99.1	1,642
6期(2022年7月22日)	17,122	5.0		94.9	1,065
7期(2023年7月24日)	18,927	10.5		96.2	727
8期(2024年7月22日)	22,247	17.5		95.2	619

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比	式 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2023年7月24日	18,927	—		96.2
7月末	18,839	△ 0.5		95.5
8月末	19,116	1.0		96.7
9月末	18,059	△ 4.6		97.2
10月末	16,670	△ 11.9		95.9
11月末	18,202	△ 3.8		96.5
12月末	19,812	4.7		97.1
2024年1月末	20,578	8.7		97.3
2月末	21,685	14.6		98.5
3月末	22,155	17.1		97.9
4月末	22,088	16.7		96.4
5月末	22,137	17.0		96.1
6月末	22,551	19.1		96.7
(期 末)				
2024年7月22日	22,247	17.5		95.2

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年7月25日～2024年7月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：18,927円

期 末：22,247円

騰落率： 17.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・2023年11月と12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたこと
- ・インフレのピークアウトの兆しや堅調な経済指標から景気の底堅さが見られたこと
- ・米国の半導体関連企業が好調な決算を発表したこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・中東情勢が悪化したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

期前半は、2023年11月と12月のFOMCで政策金利が据え置かれたことや、10月の非農業部門雇用者数が事前予想を下回る増加にとどまったことなどから、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げサイクルが終了するとの期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。

期後半は、中東情勢の悪化が株価の重しとなる場面があったものの、米国で12月の小売売上高や鉱工業生産、2024年1月のISM（供給管理協会）製造業景況感指数などが事前予想を上回ったことで、景気後退への懸念が和らぎました。さらに、米国でCPI（消費者物価指数）の鈍化傾向が続くなか、FRBによる利下げへの期待が高まりました。また、米国の半導体関連企業の決算が事前予想を上回ったことで、AI（人工知能）市場拡大への期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、FRBの金融政策に伴う米国債利回りの上昇などを背景に円安米ドル高基調となりました。

■ポートフォリオについて

「ESG/SDGs」、「規制緩和」、「財政支出」、「通商政策」の4つの政策に着目して投資を行いました。バイデン米政権はESGやSDGs関連のルール整備、産業振興策を積極的に打ち出していくことが予想されたことから、「ESG/SDGs」関連銘柄の組入比率を高位に維持しました。「規制緩和」については過度な米国銀行規制が緩和方向に動いている現状のトレンドが規制強化に転じるとは想定していないものの、バイデン米政権の政策方針は規制緩和に向かっていないことから、配分をゼロとしました。「財政支出」については、バイデン米政権下での実現が期待されるインフラ投資関連銘柄およびエネルギー政策関連銘柄の保有を継続しました。「通商政策」についてはテクノロジー保護関連銘柄の保有を継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は17.5%上昇しました。



○今後の運用方針

今後の米国株式市場は、短期的には堅調な企業業績が株価の下支え要因となる一方、利下げタイミングを巡る金融政策の不透明感が残るなか、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。

2024年後半にかけては、米国の大統領選挙を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げが想定されるなか、景気回復期待が高まり、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、米国株式市場は上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、足元で着目している4つの政策（ESG/SDGs、規制緩和、財政支出、通商政策）のなかでも、「ESG/SDGs」を最も重視しており、組入比率は高めにしています。当テーマはバイデン米政権によるESG/SDGsを重視する政策の恩恵を受けることが見込まれます。引き続き米国の政策の追い風を受ける投資テーマを選定し、その投資テーマの中で恩恵を受けると判断する銘柄に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 46 (46)	% 0.227 (0.227)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (0)	0.048 (0.047) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	56	0.277	
期中の平均基準価額は、20,157円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,874 (9)	千米ドル 4,099 (6)	百株 2,832 (一)	千米ドル 5,450 (6)

(注) 金額は受渡金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年7月25日～2024年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,432,217千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	666,636千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年7月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年7月22日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORPORATION		53	22	37	5,926	公益事業	
ACACIA RESEARCH CORP		—	171	90	14,304	金融サービス	
ADOBE INC		1	2	110	17,360	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES		4	6	90	14,327	半導体・半導体製造装置	
ALGONQUIN POWER & UTILITIES		170	150	88	13,989	公益事業	
ALIGHT INC - CLASS A		—	94	68	10,780	商業・専門サービス	
ALTAIR ENGINEERING INC - A		—	5	44	7,068	ソフトウェア・サービス	
AMARIN CORPORATION PLC-ADR		829	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC		5	5	91	14,425	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANTERO RESOURCES CORP		—	11	32	5,145	エネルギー	
ARRAY TECHNOLOGIES INC		47	25	26	4,143	資本財	
BRC INC-A		243	218	121	19,095	食品・飲料・タバコ	
BAKER HUGHES COMPANY		—	12	43	6,792	エネルギー	
BATH & BODY WORKS INC		37	25	93	14,796	一般消費財・サービス流通・小売り	
BLOOMIN' BRANDS INC		—	32	63	9,931	消費者サービス	
COTERRA ENERGY INC		—	14	37	5,910	エネルギー	
CENOVUS ENERGY INC		—	19	37	5,962	エネルギー	
CONSTELLATION ENERGY		14	2	37	5,964	公益事業	
DOMINION ENERGY INC		22	—	—	—	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL		17	6	44	7,083	公益事業	
META PLATFORMS INC-A		2	2	95	15,022	メディア・娯楽	
FORTREA HOLDINGS INC		—	31	80	12,712	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
FRESHPET INC		21	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GENERAL ELECTRIC CO		12	2	31	5,013	資本財
GODADDY INC - CLASS A		18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HOWARD HUGHES CORP/THE		19	—	—	—	不動産管理・開発
HOWARD HUGHES HOLDINGS INC		—	10	71	11,242	不動産管理・開発
INSIGHT ENTERPRISES INC		10	5	106	16,804	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INNOVIVA INC		108	56	96	15,165	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC		114	80	53	8,469	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINDER MORGAN INC		—	20	42	6,771	エネルギー
MARATHON OIL CORP		—	13	37	5,881	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP		—	2	33	5,203	エネルギー
MARVELL TECHNOLOGY INC		—	6	39	6,286	半導体・半導体製造装置
MASTEC INC		12	4	42	6,625	資本財
MATCH GROUP INC		—	23	79	12,562	メディア・娯楽
MERCURY SYSTEMS INC		39	23	76	12,098	資本財
MICROSOFT CORP		1	2	87	13,772	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETFLIX INC		1	1	82	12,970	メディア・娯楽
NEVRO CORP		—	39	35	5,591	ヘルスケア機器・サービス
NEW YORK TIMES CO-A		38	—	—	—	メディア・娯楽
NEXTERA ENERGY INC		16	—	—	—	公益事業
NVIDIA CORP		1	9	106	16,720	半導体・半導体製造装置
P G & E CORP		66	22	39	6,238	公益事業
PERMIAN RESOURCES CORP		—	24	38	6,083	エネルギー
QUALCOMM INC		—	2	37	5,867	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC		6	1	25	4,073	資本財
UPBOUND GROUP INC		46	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL		18	11	80	12,605	消費者サービス
SALESFORCE INC		—	4	99	15,604	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC		7	—	—	—	金融サービス
SYNOPSYS INC		—	1	56	8,871	ソフトウェア・サービス
Taiwan Semiconductor Manufacturing		—	6	99	15,669	半導体・半導体製造装置
TARGA RESOURCES CORP		—	3	40	6,445	エネルギー
TESLA INC		2	—	—	—	自動車・自動車部品
TRANSDIGM GROUP INC		—	0.36	44	7,021	資本財
TREEHOUSE FOODS INC		29	18	68	10,736	食品・飲料・タバコ
US FOODS HOLDING CORP		33	19	99	15,636	生活必需品流通・小売り
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		—	2	36	5,773	ヘルスケア機器・サービス
VERTIV HOLDINGS CO		83	4	34	5,375	資本財
WENDY'S CO/THE		61	46	81	12,790	消費者サービス
WORKDAY INC-CLASS A		—	2	45	7,167	ソフトウェア・サービス
ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC		—	41	15	2,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRH PUBLIC LIMITED COMPANY		—	5	39	6,291	素材
INVESCO LTD		71	56	90	14,300	金融サービス
ALKERMES PLC		43	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC		—	3	93	14,740	資本財
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		—	0.5	44	7,052	半導体・半導体製造装置
WIX COM LTD		14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS		23	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GLOBALFOUNDRIES INC		—	10	55	8,743	半導体・半導体製造装置

銘		柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	金融サービス
JANUS HENDERSON GROUP PLC			50	33	116	18,398	
合 計	株 数	・ 金 額	2,410	1,461	3,743	589,803	
銘 柄 数 < 比 率 >			43	59	—	<95.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	589,803	90.6
コール・ローン等、その他	61,039	9.4
投資信託財産総額	650,842	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（592,228千円）の投資信託財産総額（650,842千円）に対する比率は91.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝157.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	650,842,794
コール・ローン等	60,937,115
株式(評価額)	589,803,485
未収配当金	102,086
未収利息	108
(B) 負債	31,151,012
未払解約金	31,151,012
(C) 純資産総額(A－B)	619,691,782
元本	278,556,541
次期繰越損益金	341,135,241
(D) 受益権総口数	278,556,541口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,247円

(注) 当親ファンドの期首元本額は384,452,112円、期中追加設定元本額は10,576,970円、期中一部解約元本額は116,472,541円です。

<元本の内訳>

東京海上・米国政策関連株式ファンド（為替ヘッジなし） 278,556,541円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2023年7月25日～2024年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,274,945
受取配当金	8,085,679
受取利息	181,454
その他収益金	7,011,838
支払利息	△ 4,026
(B) 有価証券売買損益	95,187,680
売買益	230,600,315
売買損	△135,412,635
(C) 保管費用等	△ 330,314
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	110,132,311
(E) 前期繰越損益金	343,189,415
(F) 追加信託差損益金	10,533,104
(G) 解約差損益金	△122,719,589
(H) 計(D＋E＋F＋G)	341,135,241
次期繰越損益金(H)	341,135,241

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。